

※本リストは、家計の見える化検討会議での委員のコメントや2026年7月時点の情報等に基づき、事務局にて整理したもの。

No	分類1	分類2	分類3	見える化するべき情報	見える化優先度 高/中/低 ※1	現在の取得状況		
						取得難度 高/中/低 ※1	課題・留意事項	主な情報取得先等※2
1	①家計管理 (毎月の収支が黒字か、返しきれない負債を生んでいないか、貯蓄余力があるかを確認するための情報)	収入	給与収入	給与所得・支給額(手取り額)	中～高	低～中	・給与明細で支給額を把握する場合には賞与明細も必要となる。	・給与明細(毎月の支給額・控除額) ・源泉徴収票(年間の給与・源泉徴収税額) ・賞与明細(ボーナスの支給額・控除額)
2			事業収入	所得	高	高	・自営業者は、確定申告上の経費と実際の支出が一致しない(青色申告特別控除、減価償却費等)ほか、前年の所得で税金や健康保険料等が決まるため、手取り額を把握しにくい。	・帳簿、会計ソフト ・事業用口座の入出金明細 ・領収書・請求書 ・確定申告書控え(青色申告決算書・収支内訳書を含む)
3			年金収入 ※年金受給者の年金収入	公的年金(支給額)	高	低～中	・支給額から社会保険料や税金等が差し引かれた結果、最終的な受取り額が異なる場合がある。	・年金振込通知書 ・年金額改定通知書 ※通知書はねんきんネットでも確認可(マイナポータルとも連携可) (https://www.nenkin.go.jp/denshibenri_kojin/n_net/index.html)
4				企業年金等(支給額)	高	中	・支給額から税金が差し引かれた結果、最終的な受取り額が異なる場合がある。	・企業年金基金・企業年金連合会・企業型DCの加入者専用サイト ・年金振込通知書・支払通知書
5				個人年金(iDeCo、個人年金保険等)(支給額、税)	高	低	・支給額から税金等が差し引かれた結果、最終的な受取り額が異なる場合がある。 ・iDeCoについては、将来の拠出額、運用実績等により変わることから、確定的な数値を確認することはできない。	・契約者専用サイト ・運営管理機関専用サイト(iDeCo) ・金融機関からの支払通知書 ・年金支払証明書 ・保険証券・契約内容のお知らせ(個人年金保険)
6			資産収入	株式配当・投資信託分配金・運用益(収入額)	中	中	・金額の大小による優先度は異なる。 ・金融機関ごと、一般・特定・非課税口座ごとに把握が必要になる。	・支払通知書 ・証券会社・銀行等の取引報告書 ・会員サイトの取引履歴 ・年間取引報告書 ・取引残高報告書
7				不動産収入(所得)	中	低～高	・総合課税の対象であるため他の所得と含めて税金などの計算が必要。また、経費と実際の支出が一致しない(減価償却費、借入金の返済等)ため、手取り額を把握しにくい。	・賃料の入金記録 ・管理会社の収支報告書 ・固定資産税納税通知書 ・確定申告書控え(不動産所得の内訳) ・賃貸借契約書
8			その他収入	副業収入(所得)	中	中		・事業用口座の入出金明細 ・収支記録 ・支払調書 ・確定申告書控え ・利用プラットフォーム(クラウドソーシング、フリマアプリ、コンテンツ販売サイト等)の売上レポートや報酬明細、振込履歴
9				保険金、給付金、満期保険金、解約返戻金等	低	中	・受取時の課税関係(所得税・住民税/相続税/贈与税/非課税)は契約形態や受け取る保険金等の種類によって異なる。	・保険会社からの支払通知書 ・契約者専用サイト ・解約計算書 ・保険証券・契約内容のお知らせ
10				生活保護等の給付(給付額)	(未評価)	(未評価)		・振込口座の入金記録 ・支給明細 ・自治体・福祉事務所からの保護決定通知書 ・変更決定通知書
11				資産移動(資産の取り崩し)(引出額、解約額、売却額)	(未評価)	(未評価)	・課税口座で有価証券を売却する場合、税引き後の受取額を事前に把握しづらい。一般の投資家にとって受取額の計算は容易ではないため、必要な生活資金を確保するためにいくらか売却すべきか判断しにくい可能性がある。	・預金通帳・ネットバンキングの入出金明細 ・証券口座の取引履歴 ・保険会社の解約・支払通知 ・売却時の取引報告書
12		支出	基本生活費	支出項目(購入日、購入先、購入内容、支出額)、支出総額	高	中	・基本的に自身で記録が必要なため、継続性が求められる。 ・家計管理に必要な情報は、「何を買ったか」の積み上げで合計を把握することは非常に難しいため、「合計いくら使ったか」の総額を把握する方が実践的で重要。	・レシート ・電子マネー・デビットカード・決済コードアプリ・(原則2か月以内の支払いによる)クレジットカード・BNPL等の利用明細 ・銀行口座の入出金明細 ※BNPL(Buy Now Pay Later):クレジットカード等を用いずに商品の購入を行い、後日送付される請求書に基づいてコンビニや銀行等で支払いを行うような後払い決済サービス
13				決済手段(支払方法)	中～高	低～中	・現金支出の金額は預金口座からの出金履歴から把握可能だが、何に使ったかの把握は難しい。	・電子マネー・デビットカード・決済コードアプリ・BNPL・(原則2か月以内の支払いによる)クレジットカード等の利用明細 ・銀行口座の入出金明細 ・レシート ※現金支出はレシートまたは手元記録で補足

※1 一部項目は、詳細な議論をしていないため、未評価とした。

※2 情報取得先等は、記載した方法で取得できない場合、これ以外の方法でも取得できる場合がありうる。また個人の状況は直接は確認できず、制度・契約等の一般的内容の取得にとどまるものも含まれる。

※3 本リストは家計状況を把握するための情報を整理したものであり、関係する情報を網羅したものではなく、また個人での全ての項目の取得や情報取得先による課題・留意事項への対応、情報取得先間の連携等を求める趣旨ではない点に留意。

※本リストは、家計の見える化検討会議での委員のコメントや2026年7月時点の情報等に基づき、事務局にて整理したもの。

No	分類1	分類2	分類3	見える化するべき情報	見える化優先度 高/中/低 ※1	現在の取得状況		
						取得難度 高/中/低 ※1	課題・留意事項	主な情報取得先等※2
14			住宅維持費	固定資産税、都市計画税、維持管理費、修繕積立金額等	高	低	・一戸建ての場合、毎年支出があるわけではないものの、10～15年に一度、外壁塗装、屋上防水、防蟻処理(これは5年)等があり、その時点での費用感を見通しづらい。 ・マンションの管理費や修繕積立金は経年により増額される場合がある点に留意	・納税通知書(固定資産税、都市計画税) ・管理会社・管理組合からの請求書、総会資料 ・口座振替明細
15			社会保険料	社会保険料	中～高	低～中	・40歳以上で介護保険料負担が発生する。なお、65歳以上は給与所得者であっても介護保険料は給与天引きではなくなる点には留意が必要。	・給与明細(健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料等の控除額)、源泉徴収票(社会保険料等の金額)(給与収入) ・国民健康保険料納付通知書、社会保険料(国民年金保険料)控除証明書 ・介護保険料額決定通知書、後期高齢者医療保険料額決定通知書、国民健康保険料納付通知書(公的年金・企業年金・個人年金)
16			税	所得税	中～高	低～中		・給与明細(毎月の源泉徴収税額)、源泉徴収票(年間の源泉徴収税額)(給与収入) ※確定申告した場合は確定申告書控えでも確認可 ※給与明細の源泉徴収税額は概算であるため、給与明細の1年分の源泉徴収税額の合計額が源泉徴収票の源泉徴収税額とは一致しない点に注意 ・確定申告書控え、所得税納税証明書、e-Taxの申告・納税履歴(事業収入) ・源泉徴収票(公的年金、私的年金) ・支払通知書(個人年金)
17				住民税(都道府県民税、区市町村民税)	中～高	低～中	・年金振込通知書には、年金から特別徴収された個人住民税および森林環境税の合計額を記載している。	・特別徴収税額決定通知書(給与所得者) ・納税通知書(普通徴収対象者) ・課税証明書(上記を保有していない場合) ※公的年金受給者で住民税が特別徴収される場合は、年金振込通知書及び特別徴収税額決定・納税通知書から確認可能。
18				所得控除(基礎控除、配偶者控除、扶養控除、社会保険料控除、生命保険料控除、医療費控除、寄付金控除等) 税額控除(住宅ローン控除、配当控除、寄附金控除等)	高	低		・源泉徴収票 ・特別徴収税額決定通知書 ・確定申告書控え ※年末調整・確定申告書控え、自治体からの住民税決定通知書でも確認可
19			その他支出	借金返済の利息部分(利息額)	(未評価)	(未評価)	・元金部分と分けて管理する必要あり。 ・利息額に加えて、借入残高、返済期間、借入金利を把握しておくことが非常に重要。	・利息部分は返済内訳(利息部分)
20				団体保険、互助会費等の給与天引きされる費用	(未評価)	(未評価)	・給与天引きであり、銀行口座の動きだけでは把握困難。	・給与明細、人事・給与システム、福利厚生サイト、財形貯蓄・持株会・団体保険の加入者向け通知で確認。
21		資産	金融資産	預貯金(残高)	高	低		・預金通帳 ・ネットバンキング ・銀行アプリ ・残高証明書
22				証券(株式、投資信託、債券等)(評価額、保有商品)	高	低	・オンライン口座を利用していない場合、残高報告書等で年に数回しか確認できないこともあり、適度な頻度での見える化が必要。	・証券会社・銀行等の会員サイト・アプリ(一般・特定・非課税口座) ・取引残高報告書 ・年間取引報告書
23				保険商品(保険金額、解約返戻金)	高	中	・現時点の解約返戻金相当額は、設計書等で確認できる商品と、問い合わせなければ分からない商品がある。 ・商品によっては、解約返戻金がない場合や、解約返戻金額が既払込保険料を下回る場合がある。	・保険証券 ・契約内容のお知らせ ・契約者専用サイト、解約返戻金試算画面 ・保険会社・代理店への照会 ※解約返戻金については、契約当初でも設計書にて、予定額なら確認可能。
24				職場(持株会、社内預金、財形貯蓄等)(残高)	高	中～高	・これらが資産として把握されないことが多い。 ・明細書等が年に1回程度の発行であることが多く、残高を手軽に確認する方法が提供されていないことがある。	・加入者サイト、残高通知、総務・人事担当部署(持株会、社内預金) ・財形残高通知書、給与明細、人事・給与システム、取扱金融機関サイト(財形貯蓄)
25			その他資産	不動産(マイホーム、収益物件の資産価値、所有状況等)	中～高	高	・時価評価額を求める際の参考となるものには、地価公示、基準地価、不動産情報ライブラリ等があるが、同一の不動産はないため個別に算出する必要がある。 ・収益物件の評価額算定法は複数ある。 ・換金性の低い資産については優先度は低い。	・登記事項証明書・権利証等(所有状況) ・固定資産税納税通知書・固定資産評価証明書、不動産会社の査定書、不動産ポータル類似物件、レインズマーケットインフォメーション、不動産情報ライブラリ等(評価額概算)
26				自動車、貴金属、美術品、ゴルフ会員権 等(資産価値、所有状況等)	低～高	中～高	・自動車(中):個別条件により変動が大きいため概算の把握となる。 ・貴金属(中～高):アクセサリはブランド品か否かなどにより変動が大きいため概算の把握となる。 ・相場情報から資産価値を把握する際は、取り扱い数が少ない(流動性が低い)ものの資産価値の評価は難しいことなどには留意が必要。 ・そもそも換金性の低い資産については優先度は低い。	・車検証・ローン明細・買取査定サイト(自動車) ・購入証明書・相場情報・買取店査定(貴金属) ・購入書類、取引実績、専門業者の査定(美術品、会員権等)
27		負債	負債	住宅ローン(残高、毎月の返済額、借入金利、返済期間)	高	低～中	・借入残高(時価)は、変動金利の場合や、繰り上げ返済実施済みの場合は、当初の償還予定表等で確認できないため、金融機関等に確認が必要。 ・将来の金利動向により毎月の返済額や借入残高の減り方が変動する可能性もある。例えば住宅ローンの変動金利の場合、適用金利が半年おきに改訂される、元利均等返済の場合、毎月の返済額が5年おきに改訂されるケースが多い。	・ネットバンキング、住宅金融支援機構サイト(住・My Note) ・金融機関の返済予定表、ローン残高証明書 ・郵送または電子交付される返済予定表(金利変更時)
28				自動車ローン(残高、毎月の返済額、借入金利、返済期間)	高	低～中	・借入残高(時価)は、変動金利の場合や、繰り上げ返済実施済みの場合は、当初の償還予定表等で確認できないため、金融機関等に確認が必要。	・ネットバンキング、金融機関・信販会社(ディーラー)の返済予定表、ローン残高証明書

※1 一部項目は、詳細な議論をしていないため、未評価とした。

※2 情報取得先等は、記載した方法で取得できない場合、これ以外の方法でも取得できる場合がありうる。また個人の状況は直接は確認できず、制度・契約等の一般的内容の取得にとどまるものも含まれる。

※3 本リストは家計状況を把握するための情報を整理したものであり、関係する情報を網羅したのではなく、また個人での全ての項目の取得や情報取得先による課題・留意事項への対応、情報取得先間の連携等を求める趣旨ではない点に留意。

※本リストは、家計の見える化検討会議での委員のコメントや2026年7月時点の情報等に基づき、事務局にて整理したもの。

No	分類1	分類2	分類3	見える化するべき情報	見える化優先度 高/中/低 ※1	現在の取得状況		
						取得難度 高/中/低 ※1	課題・留意事項	主な情報取得先等※2
29				奨学金(返還残高、毎月の返還額、貸与利率、返還期間)	高	低～中	・返還残高(時価)は、変動金利の場合や、繰り上げ返還実施済みの場合は、当初の返還予定表等で確認できないため、日本学生支援機構(JASSO)等に確認が必要。	・スカラネット・パーソナル (https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/sukara_ps/index.html) ・貸与奨学金返還確認票、奨学金返還額証明書、口座振替通知
30				教育ローン(残高、毎月の返済額、借入金利、返済期間)	高	低～中	・借入残高(時価)は、変動金利の場合や、繰り上げ返済実施済みの場合は、当初の償還予定表等で確認できないため、金融機関等に確認が必要。	・ネットバンキング、金融機関の返済予定表、ローン残高証明書
31				クレジットカード(分割・リボ)、クレジットカード(キャッシング)、その他ローン(残高、毎月の返済額、借入金利、返済期間)	高	低～中	・残高だけでなく、金利や手数料、返済方式によって支払総額が変動するため、実質的な負担額を把握しにくい。 ・借入残高(時価)は、変動金利の場合や、繰り上げ返済実施済みの場合は、当初の償還予定表等で確認できないため、金融機関等に確認が必要。	・カード会社・貸金業者等の会員サイト ・(原則2月を超える期間にわたる支払いの)利用明細、請求確定通知、契約書、返済予定表、残高証明書
32	②ショック対応 (急な病気や事故など、リスク顕在時の金銭的なショックを吸収できるかを確認するための情報)	リスクへの備え (高額療養費、障害、介護保険、労災など)	共助	公的年金保険(障害・遺族)(給付額)	中～高	中～高	・事象が生じるまで受給できない。受給には申請が必要。 ・給付見込み額は自分で算出が必要。 ・受給要件を満たしているか判断するための情報も必要。 ・生命保険(死亡保障)に加入する際に遺族年金を確認。	・年金決定通知書 ・公的年金シミュレーター(障害のみ概算可能) ※日本年金機構の年金事務所、街角の年金相談センターで相談・手続きが可能(チャットボット・電話相談もあり) https://www.nenkin.go.jp/section/index.html
33				公的医療保険(高額療養費、傷病手当金等)(給付額)		中～高	・事象が生じるまで受給できない。受給には申請が必要。 ※傷病手当金は勤務先(事業主)が申請を行うことが一般的 ・高額療養費の所得区分や、傷病手当金等の給付見込み額は自分で算出が必要。 ・公的年金の繰り下げ受給やインフレ等で年金額が増えると給付見込み額が変わる可能性がある。	・加入先(協会けんぽ、健康保険組合、共済組合、自治体国保等)のサイト・窓口(高額療養費) ※加入先はマイナポータル(マイナ保険証)、資格確認書、健康保険証で確認可能 ・勤務先の人事・総務(傷病手当金等)
34				公的介護保険(要介護認定、給付内容)		中～高	・事象が生じるまで受給できない。受給には申請が必要。 ※申請は住居地の市区町村の介護保険担当窓口(地域包括支援センターで相談可能) ・有効期間があり、更新が必要 ・自己負担額は介護状態の想定と所得が必要。 ・公的年金の繰り下げ受給やインフレ等で年金額が増えると自己負担割合が変わる可能性がある。	・介護保険被保険者証 ・自治体からの介護保険料決定通知書、要介護認定結果通知書、ケアプラン
35				労災保険(給付内容)	低	中	・事象が生じるまで受給できない。受給には申請が必要。 ※申請は本人又は家族、勤務先(事業主が従業員の申請を代行)が行う ・給付見込み額は自分で算出が必要。	・労働基準監督署からの支給決定通知
36				雇用保険(基本手当、給付内容)	低～中	中	・事象が生じるまで受給できない。受給には申請が必要。 ※相談・申請は住居地のハローワークで行う。	・雇用保険受給資格者証
37				職場の保障・福利厚生(弔慰金・遺児育英年金・健保付加給付・死亡退職金等)(給付内容)	高	中～高	勤務先・健康保険組合が独自に実施。同じ勤務先でも働き方や役職等で給付内容が異なる場合がある。	・就業規則、福利厚生規程、退職金規程、社内ポータル、人事・総務担当(弔慰金・遺児育英年金・福利厚生等) ・保険者のサイト・規程(健康保険組合の付加給付)
38			民間保険	人的保険(生命保険、医療保険、就業不能保険等)(保険金額、保障内容)	中～高	中～高	・公的保障、職場の福利厚生、資産・収入等の状況を踏まえ、必要な保障を検討する必要がある。 ・商品・契約によって、保障内容、支払事由、給付条件、保障期間、保険料等が異なるため、これらを併せて確認する必要がある。 ・更新型の商品については、更新後に保険料が上昇する場合がある。 ・商品によっては、解約返戻金がない場合や、解約返戻金額が既払込保険料を下回る場合がある。	・契約者専用サイト ・保険証券、保険約款、契約内容のお知らせ
39				物的保険(火災保険、自動車保険、地震保険、損害保険等)(保険金額、補償内容)	中～高	中	・補償内容や補償範囲を理解し、適切な補償額を検討する必要がある。 ・更新型は更新後の保険料が上がる場合がある。 ・日常生活上の様々な事故や損害に対する損害保険による適切な補償の確保が重要。	・契約者専用サイト ・保険証券、保険約款、契約内容のお知らせ、更新案内
40	③将来見通し (自身の老後の生活や、将来のライフイベント(出産や育児、相続等)を考える際に必要となる情報)	老後への備え	共助	公的年金保険(老齢)(将来の受給見込額)	高	低～高	・ねんきん定期便が手元にない場合の取得方法を知らないケースが多い。「ねんきんネット」で確認ができる。 ・受給見込み額は、公的年金シミュレーター(厚生労働省)や、ねんきんネット(日本年金機構)で試算したデータを取り込めると良い。 ・税金や社会保険料の額を試算して手取り額が分かると良い。 ・マクロ経済スライド等で受給額は変動する。これも設定できると良い。	・ねんきん定期便(年1回郵送)、ねんきんネット(加入実績に応じた年金額) ※ねんきんネット (https://www.nenkin.go.jp/denshibenri_kojin/n_net/index.html) ・公的年金シミュレーター(将来の年金額の試算(老齢年金受給開始時点の税・社会保険料額の試算機能付)) (https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/)
41				退職給付制度(退職一時金、企業年金(DB、DC、厚生基金)、中退共、特退共等)(退職金見込額)	高	中～高	・制度ごとに情報の取得方法が異なる。 ・支給額から税金等が差し引かれた結果、最終的な受取り額が異なる場合がある。	・就業規則・退職金規程、退職金見込額通知、人事・総務担当部署へ照会(退職一時金) ・加入者専用サイト、年金見込額通知(企業年金) ・勤労者退職金共済機構HP(中退共)
42			自助	iDeCo(個人型確定拠出年金)(積立額、評価額、手取りベースの見込み額)	高	低～高	・現時点での積立額、評価額については、加入者専用サイトにて確認可能。将来については、公的年金シミュレーター等で将来の見通しについては確認可能。 ・手取額については、資産運用の結果や受取り方によって異なる手数料や税金等が差し引かれることにより、最終的な受取り額が異なる場合がある。	・加入者専用サイト、運営管理機関からの取引状況通知・残高通知 ・国民年金基金連合会からの掛金払込証明書 ・公的年金シミュレーター(iDeCo試算機能による概算) ・iDeCoシミュレーション(国民年金基金連合会) ・iDeCo公式サイト

※1 一部項目は、詳細な議論をしていないため、未評価とした。

※2 情報取得先等は、記載した方法で取得できない場合、これ以外の方法でも取得できる場合がありうる。また個人の状況は直接は確認できず、制度・契約等の一般的内容の取得にとどまるものも含まれる。

※3 本リストは家計状況を把握するための情報を整理したものであり、関係する情報を網羅したものではなく、また個人での全ての項目の取得や情報取得先による課題・留意事項への対応、情報取得先間の連携等を求める趣旨ではない点に留意。

※本リストは、家計の見える化検討会議での委員のコメントや2026年7月時点の情報等に基づき、事務局にて整理したもの。

No	分類1	分類2	分類3	見える化するべき情報	見える化優先度 高/中/低※1	現在の取得状況		
						取得難度 高/中/低※1	課題・留意事項	主な情報取得先等※2
43		ライフイベントへの備え(収入)	出産・育児関連	個人年金保険等の民間保険(年金原資、受給見込額)	高	低～高	・受取開始時期や受取方法(年金方式、一括方式)の設定によって課税額や社会保険料が変わるため、事前の確認が必要。 ・年金形式で受け取ると社会保険料が増加することがある。 ・個人年金は受取り時の税金額の求め方が、終身年金と確定年金等で異なる等複雑。 ・これらを踏まえて、試算して判断材料にできると良い。 ・商品・契約によって、年金年額、受取期間、受取開始時期、保証期間、受取方法等が異なるため、年金原資や受給見込額のみではなく、これらの受取条件を併せて確認する必要がある。	・契約者専用サイト ・保険証券、契約内容のお知らせ
44				小規模企業共済(受取方法、受給額、積立額)	高	低～中	・共済金の請求事由を満たした場合は、受取方法(年金方式、一括方式)の設定によって受給額が変わるため、事前の確認が必要。 ・年金形式で受け取ると社会保険料が増加することがある。	・小規模企業共済の加入者向け通知(掛金納付状況のお知らせ等) ・小規模企業共済HPの共済金試算シミュレーション
45				国民年金基金(自営業・フリーランス向け)(加入状況、給付見込額)	高	低	加入資格を喪失した場合や掛金の未払いがあった場合、将来の給付見込額に影響が発生する。	・国民年金基金連合会・加入基金からの通知 ・国民年金基金HPの年金額簡易シミュレーション ・掛金納付結果通知書(社会保険料控除証明書)
46				勤労者財産形成年金貯蓄	(未評価)	(未評価)	・勤労者により、選択した金融機関、財形商品、毎月の給与天引き額等が異なる。	・財形貯蓄の取扱金融機関から定期的に送付される財形残高通知書等の通知
47				妊婦のための支援給付	(未評価)	(未評価)		・こども家庭庁HP ・各自治体HP
48				出産育児一時金(給付額)	中	低		・健康保険組合・協会けんぽ等の保険者からの支給決定通知 ・出産費用の明細書 ・医療機関からの代理契約書・領収書
49				出産手当金(給付額)	高	低～中	・出産・育児関連の給付は将来発生を前提とした想定額であるため、想定発生日と前提(給与水準・勤務形態)を明示して試算する必要がある。なお、会社員の場合に必要な標準報酬月額は、給与明細の厚生年金保険料から算出可能。ただし、勤務先の健保により上乘せ給付があることも。	・健康保険組合・協会けんぽ等の保険者からの支給決定通知 ・勤務先経由の通知 ・保険者の申請状況照会
50				育児休業給付金(給付額)	高	低～中	・出産・育児関連の給付は将来発生を前提とした想定額であるため、想定発生日と前提(給与水準・勤務形態)を明示して試算する必要がある。なお、会社員の場合に必要な標準報酬月額は、給与明細の厚生年金保険料から算出可能。ただし、勤務先の健保により上乘せ給付があることも。	・ハローワークまたは勤務先経由の支給決定通知、雇用保険被保険者資格関係の通知 ・ハローワークインターネットサービスの案内
51				出生時育児休業給付金(給付額)	(未評価)	(未評価)		同上
52				出生後休業支援給付金(給付額)	(未評価)	(未評価)		同上
53				育児時短就業給付金(給付額)	(未評価)	(未評価)		同上
54			教育関連	幼児教育・保育の無償化(利用可否、給付内容)	低～中	低	・収入ではなく支出の減少分の位置づけ。	・自治体からの認定通知 ・利用施設からの通知・請求書 ・自治体の保育・子育て担当窓口 ・マイナポータルの申請履歴
55				児童手当・児童扶養手当(育成手当)(支給額)	高	低～中		・自治体からの認定通知書・額改定通知書・支払通知(児童手当) ・証書・支給通知、自治体の子育て担当窓口への紹介(児童扶養手当)
56				自治体独自の給付金(東京都の018サポート等)(支給額、対象条件)	低	低		・自治体の公式サイト、申請マイページ ・マイナポータルの申請履歴 ・支給決定通知書 ・振込口座の入金記録
57				高等学校等就学支援金・高等教育の修学支援新制度(支給額、所得要件)	低～中	低～中	・収入ではなく支出の減少分の位置づけ。	・学校からの通知、申請システム、授業料請求書(高等学校等就学支援金) ・学校からの通知、JASSOスカラネット・パーソナル、授業料減免通知(高等教育の修学支援新制度)
58				奨学金(利用時の家計基準(収入)・資産基準)(収入基準、資産基準)	高	中		・JASSOの進学資金シミュレーター(目安) ・学校からの通知、JASSOスカラネット・パーソナル、採用候補者決定通知・採用決定通知(実際の採用・認定状況)
59				贈与	贈与税額(贈与財産額、課税価格、贈与税額、納付税額)	低	高	・住宅取得等資金に係る贈与税の非課税特例の額が取得する物件で異なる。 ・贈与契約書 ・通帳・振込記録 ・贈与税申告書控え ・国税庁の確定申告書等作成コーナー ・税務署・税理士への相談
60			ライフイベントへの備え(支出)	支出(ライフイベント関連)	奨学金や住宅ローン等借入金の返済(毎月返済額、年間返済額、借入残高、返済終了予定時期)	高	低～中	・変動金利の金利上昇や繰り上げ返済への対応についても考えておく必要がある。 ・金利上昇時の返済額の増加を具体的な金額でイメージできるよう見える化することが必要。

※1 一部項目は、詳細な議論をしていないため、未評価とした。

※2 情報取得先等は、記載した方法で取得できない場合、これ以外の方法でも取得できる場合がありうる。また個人の状況は直接は確認できず、制度・契約等の一般的内容の取得にとどまるものも含まれる。

※3 本リストは家計状況を把握するための情報を整理したものであり、関係する情報を網羅したものではなく、また個人での全ての項目の取得や情報取得先による課題・留意事項への対応、情報取得先間の連携等を求める趣旨ではない点に留意。

※本リストは、家計の見える化検討会議での委員のコメントや2026年7月時点の情報等に基づき、事務局にて整理したもの。

No	分類1	分類2	分類3	見える化するべき情報	見える化優先度 高/中/低※1	現在の取得状況		
						取得難度 高/中/低※1	課題・留意事項	主な情報取得先等※2
61				子供の教育費(授業料、教材費、給食費、塾代、習い事費、年間教育費)	高	中	・文部科学省「子供の学習費調査」等の統計データが参照できるが、実際にどれくらい教育費に費やすかには地域差、家庭差がある。学校外での学習費用(塾代等)の統計データの扱いには注意が必要。 ・将来発生を前提とした見通し項目であるため、物価上昇率を設定して試算する必要がある。	・学校・園からの学費納付書、授業料等の請求書、口座振替通知、教材費・給食費の通知 ・塾・習い事の月謝明細 ・学校案内・塾資料・公的統計(将来分の概算)
62				0～2歳児クラスの保育料(無償化している東京都以外)(月額保育料、算定所得、階層区分)	高	中	・政令指定都市の場合、住民税通知書に記載の「市区町村民税」額ではなく調整が必要なため分かりづらい。	・自治体の保育料決定通知書、保育料表 ・保育施設からの請求書 ・住民税決定通知書
63				高齢期の医療費・介護費・住居費(想定支出額)	中～高	中～高	・ライフプラン作成時の年齢により、予測が難しい側面もあり。 ・人や家庭、所得、希望で異なる。 ・高齢期の住居費に関連して、高齢期の居住の選択肢はあまり知られていない実態がある。老後の住居の在り方については、持家や有料老人ホーム以外にも、賃貸やサ高住等様々な選択肢があることを見える化していく必要がある。	・医療費通知、領収書、保険者の医療費照会(医療費) ・介護保険料通知、要介護認定通知、ケアプラン、サービス利用票・請求書(介護費) ・固定資産税納税通知書、修繕・リフォーム費用の見積書、(マンションの場合)管理費・修繕積立金の請求書等(住居費) ・自治体資料・公的統計・施設料金表(将来分の概算)
64				実家の処分(想定支出額)	(未評価)	(未評価)	・実家の処分が大きな負担となっている(処分費用、相続時の親族間トラブル)。	・不動産会社の査定 ・解体・片付け業者の見積書 ・自治体の空き家相談窓口 ・固定資産税納税通知書、登記事項証明書 ・相続時の親族間トラブル ・相続開始前:遺言書の有無・内容(公正証書遺言は公証役場、自筆証書遺言書保管制度を利用している場合は法務局)、エンディングノート・財産目録、家族間の話し合いの記録 ・相続開始後:遺産分割協議書、相続人全員の意向、司法書士・弁護士等の専門家への相談
65		その他	今後の見通し	将来の給与収入の見通し(昇給見込、退職予定)			・会社員については、人事制度や評価制度が整備されている場合には昇給や賞与の目安から一定の見通しは可能であるものの、個人事業主等については収入が事業環境や業績に大きく左右されるため、見通しとの乖離が生じる可能性もある。 ・定期昇給や役職手当は賃金規程に規定されることが多いが、ベースアップ部分は企業や年齢による。 ・参考になる国税庁「民間給与実態調査」等もあるが、同様の課題がある。 ・産休・育休期間の給与減、その後の時短勤務等も反映させる必要がある。	-
66				将来の資産収入の見通し(株式配当、不動産収入等)			・株式配当等は市場環境や企業業績により変動が大きく見通しとの乖離が生じる可能性がある。 ・金融資産はアセットアロケーションやアセットロケーションで想定利回りは変わってくる。 ・不動産収入は賃料収入等から一定の見通しは可能であるものの、空室や賃料変動、借入の有無や金利、築年数、周辺環境や人口動態の変化など多様な要因に左右され、単一的な予測は難しい。また、不動産所得は総合課税で他の所得と合算されるため、税引後の金額を試算する必要がある。	-
67				将来の資産の見通し(金融資産、マイホーム等)(将来資産額)			・金融資産については運用状況や市場環境により変動するため、一定の前提(利回りや配当水準等)に基づく見通しは可能であるものの、見通しとの乖離が生じる可能性もある。 ・不動産(マイホーム等)については、一定の前提(周辺相場や経年変化等)に基づく見通しは可能であるものの、価格や評価が市場動向に左右されるため、見通しとの乖離が生じる可能性もある。 ・金融資産の見通し把握には、利回りの他に年間収支が影響するため、ライフプランに基づいたキャッシュフロー表の作成が必要。 ・名目利回りをを用いる場合は、収入・支出も物価上昇を反映しないと資産残高が過大評価される。 ・マイホームの将来の資産価値は把握しにくい。理由は、マイホーム等の不動産は、経年減価、将来の不動産市況・地域特性、評価時期等で価値が変動するため。	-
68				将来の負債の見通し(住宅ローン・奨学金等)(将来残高)	高	中～高	・住宅ローン等については返済予定表により一定の見通しは可能であるものの、将来の金利動向により返済額や残高が変動する可能性もある。例えば変動金利の場合、適用金利が半年おきに改訂される、元利均等返済の場合、毎月の返済額が5年おきに改訂されるケースが多いなど。 ・ローンは変動金利の場合、繰り上げ返済を予定している場合、将来の残高が現時点の返済予定表と乖離する可能性がある。	-
69			経済指標	物価変動指標(インフレ率)	中～高	中～高	・消費者物価指数は、総合、コアコアCPI、コアCPI等複数ある。いずれを選択するか、あるいは日銀の物価目標2%を用いるか等判断が必要。 ・今後10～30年といった長期的なライフプランを作成する際の前提条件を決定することは一般生活者にとって難易度が高い。	・総務省統計局の消費者物価指数 ・日銀の経済・物価情勢の展望(展望レポート)・物価安定目標等
70			社会保険料	退職や働き方変更後の社会保険料(保険料見込額)	高	中	・任意継続被保険者の保険料と国民健康保険料のどちらが低いか知るには問い合わせる必要がある。 ・他にも同居家族の被扶養者になるといった選択肢もあるが、扶養の条件については個別の健保に問い合わせる必要がある。	・現在加入中の健康保険の保険者 ・自治体の国民健康保険・介護保険担当窓口 ・勤務先の人事・総務、保険料試算ページ

※1 一部項目は、詳細な議論をしていないため、未評価とした。

※2 情報取得先等は、記載した方法で取得できない場合、これ以外の方法でも取得できる場合がありうる。また個人の状況は直接は確認できず、制度・契約等の一般的内容の取得にとどまるものも含まれる。

※3 本リストは家計状況を把握するための情報を整理したものであり、関係する情報を網羅したものではなく、また個人での全ての項目の取得や情報取得先による課題・留意事項への対応、情報取得先間の連携等を求める趣旨ではない点に留意。

※本リストは、家計の見える化検討会議での委員のコメントや2026年7月時点の情報等に基づき、事務局にて整理したもの。

No	分類1	分類2	分類3	見える化するべき情報	見える化優先度 高/中/低 ※1	現在の取得状況		
						取得難度 高/中/低 ※1	課題・留意事項	主な情報取得先等※2
71			相続税	相続税納税見込み額(想定相続税額)	中	高	・すべての資産と相続人を把握する必要がある。	・保有資産一覧 ・固定資産税納税通知書 ・残高証明書 ・生命保険の契約内容 ・戸籍・相続人情報 ・国税庁の相続税申告要否判定コーナーや税理士・税務署への相談
72	④選択肢 (自身にとっての幸せを実現するために必要な情報)	補助金・助成金等	補助金・助成金等	国による補助金・助成金等 (子育てグリーン住宅支援事業等) (補助額、対象要件)	中	中～高	・将来の利用を考えている場合、改正や廃止される可能性がある。	・国・自治体・制度実施機関の公式サイト、申請マイページ ・交付決定通知書 ・補助金事務局からの通知 ・金融機関・住宅事業者からの案内(住宅関連)
73				地方自治体による補助金・助成金等 (移住支援金、結婚新生活支援事業等) (補助額、対象要件)	中	中～高	・マイナポータルで対応している自治体でも、すべての補助金・助成金を確認できるわけではない。 ・将来の利用を考えている場合、改正や廃止される可能性がある。	・自治体の公式サイト、広報紙、申請窓口 ・マイナポータルの申請検索・申請履歴 ・交付決定通知書
74		その他	その他	結婚、転職、働き方の変更、出産、教育、住宅取得、現役引退、セカンドライフ等のライフイベントに関連したライフプラン策定に役立つ情報 (結婚、出産、住宅取得、転職、退職等に伴う収支変化や利用可能制度)	高	中	・平均値だけだと実態を見誤る恐れがある。例えば、文部科学省「子供の学習費調査」等の統計データを使うと、学校外教育に積極的な家庭等では乖離が生じる。	-

※1 一部項目は、詳細な議論をしていないため、未評価とした。

※2 情報取得先等は、記載した方法で取得できない場合、これ以外の方法でも取得できる場合がありうる。また個人の状況は直接は確認できず、制度・契約等の一般的内容の取得にとどまるものも含まれる。

※3 本リストは家計状況を把握するための情報を整理したものであり、関係する情報を網羅したのではなく、また個人での全ての項目の取得や情報取得先による課題・留意事項への対応、情報取得先間の連携等を求める趣旨ではない点に留意。